



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社  
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大枝 宏之  
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 町田 英樹  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日

TEL 03-5282-6650  
平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	556,701	5.8	23,769	16.1	28,099	10.0	17,561	9.5
27年3月期	526,144	6.1	20,476	△8.1	25,544	△0.1	16,036	6.2

(注) 包括利益 28年3月期 14,140百万円 (△72.3%) 27年3月期 50,988百万円 (113.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	58.25	58.15	4.8	5.1	4.3
27年3月期	53.28	53.22	4.6	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,446百万円 27年3月期 2,104百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	550,305	386,485	67.8	1,237.64
27年3月期	549,307	378,715	66.8	1,218.49

(参考) 自己資本 28年3月期 373,375百万円 27年3月期 367,081百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	35,839	△12,201	△9,446	72,960
27年3月期	25,107	△43,636	4,331	59,897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	12.00	—	6,353	39.6	1.8
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	7,240	41.2	2.0
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		41.9	

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。なお、配当の状況の詳細につきましては、【添付資料】P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	278,000	0.6	10,800	3.8	12,900	0.8	8,700	4.3	28.84
通期	560,000	0.6	24,300	2.2	28,300	0.7	18,700	6.5	61.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社ジョイアス・フーズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 20「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	304,357,891 株	27年3月期	304,357,891 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,674,306 株	27年3月期	3,098,077 株
② 期末自己株式数	28年3月期	301,478,316 株	27年3月期	300,996,604 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,924	13.0	6,508	40.2	8,402	28.5	8,154	19.7
27年3月期	16,744	△18.7	4,641	△44.6	6,536	△35.1	6,811	△33.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.04	27.00
27年3月期	22.63	22.60

(注)当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	310,672		279,581	89.9			926.00	
27年3月期	311,028		279,540	89.8			927.06	

(参考)自己資本 28年3月期 279,434百万円 27年3月期 279,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 3及びP. 5をご覧ください。

(2)決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

(3)当社は、平成28年5月16日(月)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(連結損益計算書) .....	13
(連結包括利益計算書) .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(追加情報) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	28
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	32
6. 役員の変動(平成28年6月28日付) .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期につきましては、政府の景気対策の効果等による、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方、海外においては、中国をはじめとする新興国の経済減速の影響等により、不透明な状況が続きました。当社関連業界につきましても、消費者の節約志向の継続、原材料価格や物流費の高止まり等、懸念される状況が継続しました。また、昨年10月に大筋合意されたTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、当社関連業界への影響が想定されることから、引き続き動向を注視し、適切に対応してまいります。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」の取組みを進めました。コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、積極的な株主還元に取り組んでまいります。

当社グループ各事業につきましては、市場の活性化に向けた積極的な新製品の上市・拡販の取組みや、国内外における事業基盤強化に努めました。国内では、製粉知多工場新ラインが本格稼働するなど、臨海大型工場への生産集約を進め、コスト競争力強化を推進しました。また、神戸の冷凍食品工場が稼働し、冷凍パスタの出荷を開始しました。本年1月には、中食・惣菜事業強化のため、㈱ジョイアス・フーズの株式を新たに取得し子会社化しました。海外では、米国で製粉4工場買収後のPMI（Post Merger Integration：M&A後の統合プロセス）を推進するとともに、平成29年秋の稼働予定で、カナダの製粉工場の生産能力増強工事を進めております。また、トルコのパスタ工場が稼働し出荷を開始するなど、各施策が順調に進捗しました。

これらの結果、売上高は海外事業の拡大や国内での拡販により、5,567億1百万円（前期比105.8%）となりました。また、海外売上高は1,000億円を超え、海外売上高比率も約20%となりました。利益面では、原材料価格の高止まり、戦略投資による減価償却費の増加等はありませんでしたが、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業等の販売が好調に推移し、加えて海外事業も伸長したことから、営業利益は237億69百万円（前期比116.1%）、経常利益は280億99百万円（前期比110.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は175億61百万円（前期比109.5%）と、増収増益となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、前期より2円増額の1株当たり年間24円を予定しております。

#### 【セグメント別営業概況】

##### (1) 製粉事業

製粉事業につきましては、消費者の節約志向の継続等を背景とした厳しい市場環境の中、顧客ニーズに対応した新製品の投入等による積極的な拡販により、国内業務用小麦粉の出荷は順調に推移しました。また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で3.0%引き上げられ、10月に同5.7%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年6月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、引き続き生産性向上及び固定費削減等の取組みを推進するとともに、臨海大型工場への生産集約を進めております。中部地区では知多工場の新ライン本格稼働に併せて、名古屋工場の生産ラインを一部停止しました。関西地区では、昨年4月に東灘工場に隣接する阪神サイロ(株)の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、関東地区でも、本年6月稼働予定で、鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事に取り組んでおります。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、米国の子会社であるMiller Milling Company, LLCが買収した製粉4工場のPMIを推進するとともに、営業体制を強化し、新規顧客の開拓を推進しました。また、北米西海岸地域における需要増に対応するため、平成29年秋の稼働予定で、カナダの子会社であるRogers Foods Ltd. チリワック工場（バンクーバー近郊）の生産能力80%増強工事を進めております。これらにより、海外事業は、北米地域を中心に順調に拡大しております。

この結果、製粉事業の売上高は2,624億63百万円（前期比110.6%）となりました。営業利益は、知多工場新ライン稼働に伴う減価償却費の増加等があったものの、主に海外子会社の業績が好調に推移したことにより、92億44百万円（前期比121.5%）となりました。

## (2) 食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、「日清 クッキング フラワー」等、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した市場創出型新製品の投入、テレビCMをはじめとした広告宣伝活動の展開等、消費を喚起する施策を実施しました。業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、商品開発力強化による新規顧客の獲得や量販店向けの出荷拡大施策を推進しました。これらにより、加工食品事業の売上げは、家庭用新製品、中食・惣菜等が好調に推移しましたが、消費者の節約志向等から販売環境は厳しく、全体としては前年を下回りました。海外事業につきましては、東南アジア市場を中心に新規顧客の獲得に向けた商品提案に努めた結果、売上げは前年を上回りました。

なお、昨年6月と本年1月の業務用小麦粉価格の改定等を踏まえ、家庭用小麦粉、業務用ブレミックス等の価格改定を昨年7月と本年2月に実施しました。

生産面では、製品の安全・安心対策を引き続き強化するとともに、コスト競争力強化とグローバルな最適立地を見据えた新たな生産体制の構築に取り組み、ベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場、神戸の冷凍食品工場でそれぞれ出荷を開始しております。また、中食・惣菜事業の一層の基盤強化を図るため、本年1月に(株)ジョイアス・フーズの株式を新たに取得し子会社化しました。

酵母・バイオ事業につきましては、主にバイオ事業の診断薬原料等のお荷増により、売上げは前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、積極的な販売促進施策等により消費者向け製品の販売が好調に推移し、また、医薬品原薬につきましても出荷が好調だったことから、売上げは前年を上回りました。

この結果、食品事業の売上高は2,467億3百万円（前期比100.7%）となりました。営業利益は、新工場稼働に伴う減価償却費の増加等があったものの、加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業のお荷が好調に推移し、また、海外子会社の貢献等もあり、115億7百万円（前期比118.3%）となりました。

## (3) その他事業

ペットフード事業につきましては、新製品の投入やテレビCMの実施等拡販に努めた結果、JPスタイルブランド等の高付加価値製品のお荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて、提案営業の推進等により受注獲得を進め、売上げは前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向け等のお荷が堅調に推移し、売上げは前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は475億34百万円（前期比108.3%）となりましたが、営業利益は資材・人件費等の上昇もあり31億52百万円（前期比89.0%）となりました。

## ②次期の見通し

我が国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな景気回復の動きがみられるものの、中国等の経済減速等を背景とした不安定な海外情勢や急激な為替変動等により、先行きが懸念されております。また、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向の継続や原材料価格の変動等、引き続き不透明な状況が予想されます。このような環境下においても、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

なお、本年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%引き下げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を発表しました。

以上により、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は5,600億円（前期比100.6%）、営業利益は243億円（前期比102.2%）、経常利益は283億円（前期比100.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は187億円（前期比106.5%）としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①当期の概況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,333億98百万円で、現金及び預金の増加、有価証券の減少等により、前年度末に比べ35億93百万円増加しました。固定資産は3,169億7百万円で、主に投資有価証券の減少により、前年度末に比べ25億96百万円減少しました。この結果、総資産は5,503億5百万円で前年度末に比べ9億97百万円増加しました。また、流動負債は1,068億2百万円で、支払手形及び買掛金の減少等により、前年度末に比べ54億38百万円減少しました。固定負債は570億17百万円で、繰延税金負債の減少等により、前年度末に比べ13億33百万円減少しました。この結果、負債は合計1,638億20百万円で前年度末に比べ67億71百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前年度末に比べ77億69百万円増加し、3,864億85百万円となりました。

次に、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益274億62百万円、減価償却費168億16百万円等による資金増加が、仕入債務の減少等による運転資金の増加及び法人税等の支払等の資金減少を上回ったことにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは358億39百万円の資金増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

3ヶ月を超える定期預金及び有価証券の運用による満期・償還が預入・取得を55億79百万円上回りましたが、日清製粉(株)による知多工場新ライン増設を含めた有形及び無形固定資産の取得に155億34百万円、(株)ジョイアス・フーズの株式取得に17億33百万円を支出したこと等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは122億1百万円の資金減少となりました。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、236億38百万円の資金増加となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

株主の皆様への利益還元といたしまして、配当に72億35百万円を支出したことに加え、短期借入金の返済による支出が長期及び短期借入金の借入れによる収入を24億8百万円上回ったこと等により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは94億46百万円の資金減少となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は、繰り越した現金及び現金同等物や営業活動により増加した資金を、戦略的な設備投資や(株)ジョイアス・フーズの株式取得に投入するとともに、株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。これにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比130億62百万円増加し、729億60百万円となりました。

②次期の見通し

次期のキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する当期純利益187億円等により増加する資金を、戦略的な投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、次期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、当連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

③キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	66.9	68.9	66.8	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.8	65.8	77.5	98.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	207.0	153.8	136.1	185.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向40%以上（当期より従来30%以上から引上げ）を基準として、配当を継続的に行うことを基本方針とし、株主の皆様のご期待にこたえてまいりたいと存じます。

当期の年間配当におきましては、株主の皆様への一層の利益還元として、前期より2円増額の1株当たり24円を予定しております。これによりまして、期末配当を1株当たり12円とする剰余金の配当に関する議案を定時株主総会に付議させていただきます。前々期及び前期に実施した株式分割において、1株当たりの配当金の調整は行わず、配当総額を増加させ実質増配とし、これに加えて前期はさらに期末配当を増配しており、当期で3期連続の増配となる予定であります。

内部留保資金におきましては、新経営計画「NNI-120 II」に基づき、成長に向けた重点分野に対する積極的な戦略投資への配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主還元については、配当は積極的に上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に行ってまいります。

次期の配当につきましては、上記の利益配分の方針を基準とし、当期よりさらに2円増額の1株当たり年間26円を予定しております。これにより、実質的に4期連続の増配となる予定であります。

なお、当社株式を500株以上保有されている株主の皆様を対象として、株主優待制度を設けております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社48社及び持分法適用会社10社）の主な事業内容等をセグメント別に表すと、次のとおりであります。

### (1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

アメリカのMiller Milling Company, LLC（連結子会社）、カナダのRogers Foods Ltd.（連結子会社）及びタイのNisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。ニュージーランドのChampion Flour Milling Ltd.（連結子会社）はニュージーランドにて小麦粉の製造・販売を行っております。

### (2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。日清製粉プレミックス㈱（連結子会社）はプレミックスを製造・販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）はパスタ・冷凍食品を製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜・冷凍食品の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。平成28年1月に株式を取得した㈱ジョイアス・フーズ（連結子会社）は調理麺等の製造・販売を行っております。

タイのThai Nisshin Technomic Co., Ltd.（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。中国の新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、中国にて販売しております。インドネシアのPT. Indonesia Nisshin Technomic（連結子会社）は東南アジアにてプレミックスの販売を行っております。アメリカのMedallion Foods, Inc.（連結子会社）及びトルコのNisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.（連結子会社）はパスタ、タイのThai Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品、Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.（連結子会社）はパスタソースの製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。

トオカツフーズ㈱（持分法適用会社）は弁当・惣菜等調理済食品の製造・販売を行っております。

### (3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

㈱NBCメッシュテック（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（連結子会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(株)日清製粉グループ本社(持株会社)	製粉事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     ◎日清製粉㈱                      ◎フレッシュ・フード・サービス㈱                      ◎ヤマジョウ商事㈱                      ○石川㈱                 </td> <td>                     ◎Miller Milling Company, LLC                      ◎Champion Flour Milling Ltd.                      ◎Rogers Foods Ltd.                      ◎Nisshin-STC Flour Milling Co., Ltd.                      ◎NSTC Trading Co., Ltd.                 </td> </tr> </tbody> </table>	国内	海外	◎日清製粉㈱ ◎フレッシュ・フード・サービス㈱ ◎ヤマジョウ商事㈱ ○石川㈱	◎Miller Milling Company, LLC ◎Champion Flour Milling Ltd. ◎Rogers Foods Ltd. ◎Nisshin-STC Flour Milling Co., Ltd. ◎NSTC Trading Co., Ltd.	得意先							
	国内	海外												
	◎日清製粉㈱ ◎フレッシュ・フード・サービス㈱ ◎ヤマジョウ商事㈱ ○石川㈱	◎Miller Milling Company, LLC ◎Champion Flour Milling Ltd. ◎Rogers Foods Ltd. ◎Nisshin-STC Flour Milling Co., Ltd. ◎NSTC Trading Co., Ltd.												
食品事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     (加工食品事業)                      ◎日清フーズ㈱                      ◎日清製粉ブレミックス㈱                      ◎マ・マーマカロニ㈱                      ◎イニシオフーズ㈱                      ◎㈱ジョイアス・フーズ                      ◎大山ハム㈱                 </td> <td>                     ◎Thai Nisshin Technomic Co., Ltd.                      ◎新日清製粉食品(青島)有限公司                      ◎PT. Indonesia Nisshin Technomic                      ◎Medallion Foods, Inc.                      ◎Nisshin Seifun Turkey Makarna                      Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S.                      ◎Thai Nisshin Seifun Co., Ltd.                      ◎Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.                 </td> </tr> <tr> <td>                     (酵母・バイオ事業)                      ◎オリエンタル酵母工業㈱                      ◎㈱パニーデリカ                      ◎㈱OYCFーズネット                      ◎㈱日本バイオリサーチセンター                      ◎北山ラベス㈱                      ◎㈱オリエンタルバイオサービス                      ◎㈱ケービーティールーリエントラ                 </td> <td>                     ◎OVC Americas, Inc.                      ◎OVC EU B. V.                 </td> </tr> <tr> <td>                     (健康食品事業)                      ◎日清ファルマ㈱                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>○トオカツフーズ㈱</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	国内	海外	(加工食品事業) ◎日清フーズ㈱ ◎日清製粉ブレミックス㈱ ◎マ・マーマカロニ㈱ ◎イニシオフーズ㈱ ◎㈱ジョイアス・フーズ ◎大山ハム㈱	◎Thai Nisshin Technomic Co., Ltd. ◎新日清製粉食品(青島)有限公司 ◎PT. Indonesia Nisshin Technomic ◎Medallion Foods, Inc. ◎Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S. ◎Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. ◎Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.	(酵母・バイオ事業) ◎オリエンタル酵母工業㈱ ◎㈱パニーデリカ ◎㈱OYCFーズネット ◎㈱日本バイオリサーチセンター ◎北山ラベス㈱ ◎㈱オリエンタルバイオサービス ◎㈱ケービーティールーリエントラ	◎OVC Americas, Inc. ◎OVC EU B. V.	(健康食品事業) ◎日清ファルマ㈱			○トオカツフーズ㈱			
国内	海外													
(加工食品事業) ◎日清フーズ㈱ ◎日清製粉ブレミックス㈱ ◎マ・マーマカロニ㈱ ◎イニシオフーズ㈱ ◎㈱ジョイアス・フーズ ◎大山ハム㈱	◎Thai Nisshin Technomic Co., Ltd. ◎新日清製粉食品(青島)有限公司 ◎PT. Indonesia Nisshin Technomic ◎Medallion Foods, Inc. ◎Nisshin Seifun Turkey Makarna Ve Gida Sanayi Ve Ticaret A.S. ◎Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. ◎Vietnam Nisshin Seifun Co., Ltd.													
(酵母・バイオ事業) ◎オリエンタル酵母工業㈱ ◎㈱パニーデリカ ◎㈱OYCFーズネット ◎㈱日本バイオリサーチセンター ◎北山ラベス㈱ ◎㈱オリエンタルバイオサービス ◎㈱ケービーティールーリエントラ	◎OVC Americas, Inc. ◎OVC EU B. V.													
(健康食品事業) ◎日清ファルマ㈱														
	○トオカツフーズ㈱													
○錦築(煙台)食品研究開発有限公司	その他事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                     (ペットフード事業)                      ◎日清ペットフード㈱                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>                     (エンジニアリング事業)                      ◎日清エンジニアリング㈱                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>                     (メッシュクロス事業)                      ◎㈱NBCメッシュテック                      ◎㈱NBCメタルメッシュ                 </td> <td>                     ◎PT. NBC Indonesia                      ◎Dynamesh, Inc.                      ◎恩美絲(上海)紗網貿易有限公司                 </td> </tr> <tr> <td>                     ○日清丸紅飼料㈱                 </td> <td></td> </tr> <tr> <td>                     ○日本ロジテム㈱                      ◎日清サイロ㈱                      ◎阪神サイロ㈱                      ○千葉共同サイロ㈱                      ◎信和開発㈱                 </td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	国内	海外	(ペットフード事業) ◎日清ペットフード㈱		(エンジニアリング事業) ◎日清エンジニアリング㈱		(メッシュクロス事業) ◎㈱NBCメッシュテック ◎㈱NBCメタルメッシュ	◎PT. NBC Indonesia ◎Dynamesh, Inc. ◎恩美絲(上海)紗網貿易有限公司	○日清丸紅飼料㈱		○日本ロジテム㈱ ◎日清サイロ㈱ ◎阪神サイロ㈱ ○千葉共同サイロ㈱ ◎信和開発㈱	
国内	海外													
(ペットフード事業) ◎日清ペットフード㈱														
(エンジニアリング事業) ◎日清エンジニアリング㈱														
(メッシュクロス事業) ◎㈱NBCメッシュテック ◎㈱NBCメタルメッシュ	◎PT. NBC Indonesia ◎Dynamesh, Inc. ◎恩美絲(上海)紗網貿易有限公司													
○日清丸紅飼料㈱														
○日本ロジテム㈱ ◎日清サイロ㈱ ◎阪神サイロ㈱ ○千葉共同サイロ㈱ ◎信和開発㈱														

◎連結子会社  
○持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。

また、内部統制システムへの取組み、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保全、社会貢献活動等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120II」に取り組んでおります。

新経営計画におきましては、当社グループの成長に向けて事業ポートフォリオの最適化に取り組むとともにコア事業の収益基盤の再構築や買収事業を含めた自立的成長等を柱とする新たな基本戦略を実行し、着実な利益成長を目指します。2020年度における業績目標は売上高7,500億円、営業利益300億円、1株当たり当期純利益（EPS）80円とし、持続的な成長を実現すべく将来に向けた戦略投資（M&A、設備投資）を積極的に実行してまいります。また、株主の皆様への利益配分につきましても、連結ベースでの配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に引き上げ積極的に配当の上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に行ってまいります。

当社グループは、新経営計画で策定したこれらの戦略を遂行し、利益成長と資本政策の両面から1株当たり当期純利益（EPS）の成長を目指すとともに、資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の確保・向上に努め、長期的なグループ価値の極大化を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

国内の食品業界におきましては、人口減少による市場縮小や原材料価格の高止まり等、事業環境は厳しさを増しております。昨年10月には、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉が大筋合意に至り、TPPの発効やEPA（経済連携協定）等の国際貿易交渉の結果いかにグローバル競争が加速されることが予想されます。

そのような中、当社グループは、引き続き小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給を確保し、各事業におきまして安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、新経営計画で策定した戦略にスピーディーに取り組む、事業の成長を図ってまいります。

#### ① 国内事業戦略

製粉事業におきましては、引き続き製品の安定供給に努めるとともに、お客様のニーズを的確にとらえた製品の開発や価値営業を推進し、お客様との関係を一層強化してまいります。また、臨海大型工場への生産集約等のコスト競争力強化策の実行に続き、原料小麦の保管及び安定供給の更なる推進を目指し、原料小麦サイロの収容能力増強にも取り組んでおります。昨年4月には関西地区の阪神サイロ(株)の増設工事が完了し、関東地区の鶴見工場でも、本年6月稼働予定で順調に工事が進んでおります。

加工食品事業におきましては、生活者の個食化・簡便化等のニーズに対応した新製品の投入や積極的な販売促進施策等により、ブランドロイヤリティの向上に取り組むとともに、成長分野である中食・惣菜、冷凍食品事業の一層の拡大を図ってまいります。中食・惣菜事業

につきましては、「総合惣菜事業」への拡大を目指し、本年1月に(株)ジョイアス・フーズの株式を新たに取得し子会社化しました。引き続き、中食・惣菜事業を当社グループの主力事業に育てるべく取り組んでまいります。

酵母・バイオ、健康食品、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス等の各事業におきましては、製品開発・技術開発を進め、各業界において存在感のある事業群として成長を図ってまいります。

## ② 海外事業戦略

製粉事業におきましては、米国子会社のMiller Milling Company, LLCが取得した製粉4工場でのPMI (Post Merger Integration: M&A後の統合プロセス) を推進するとともに、当社グループの強みである製粉技術、提案力を活かした拡販に取り組み、現地市場での自立的成長を図ってまいります。また、平成29年秋稼働予定でカナダの子会社であるRogers Foods Ltd. チリワック工場(バンクーバー近郊)の生産能力80%増強工事を進めております。これにより、米国子会社のMiller Milling Company, LLCとともに北米全体の事業基盤拡大に取り組んでまいります。さらに、ニュージーランド、タイでの既存ビジネスにおきましても、これまで築いた事業基盤の更なる拡大に注力してまいります。

加工食品事業におきましては、アジア市場で成長が見込まれる業務用プレミックス事業を更に拡大してまいります。また、生産面ではコスト競争力を強化するとともに新たに構築したグローバルな生産体制をベースに、当社グループが長年培ってきた製造技術や高度な品質管理ノウハウを活かし、パスタ、パスタソース、冷凍食品等の更なる事業拡大に取り組んでまいります。

その他、製粉、食品、ベーカリー関連ビジネスを中心に、新たな領域での事業拡大を自社独自に又はM&A、アライアンスによりスピード感を持って推進してまいります。

## ③ 研究開発戦略、コスト戦略

当社グループはお客様の視点に立った新製品開発と新しい領域の基礎・基盤技術の創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、新規性、独自性があり、付加価値の高い新製品を継続的に開発してまいります。また、研究面におきましては、研究成果の実用化、事業化推進のため、重点研究領域を明確にするとともに、事業戦略に即した研究テーマを設定するなど効率化、スピード化を図ってまいります。

また、今後も大きな変動が想定される原・燃料相場に対応し、生産コスト、調達コストの低減を進めるとともに、変動するコストに適切に対応できる事業基盤を構築してまいります。

## ④ 麦政策等の制度変更に向けた取り組み

T P P交渉が昨年10月に大筋合意に至り、小麦は、現行の国家貿易制度及び枠外税率が維持され、既存のW T O枠内のマークアップ(政府が輸入する際に徴収している差益)が段階的に引き下げられることになりました。一方、小麦粉は国家貿易による輸入枠が新設され、また小麦粉二次加工製品については品目により輸入関税が削減あるいは撤廃されるものもあるため国境措置は低下することになり、製粉事業や加工食品事業に影響を及ぼすことが想定されます。さらに、他のE P A等の国際貿易交渉の進展によっても関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。当社グループは、今後の情勢変化を適切に見極めながら、引き続きグローバル競争で勝ち抜くべく国内外での強固な企業体質を構築してまいります。

## ⑤ 企業の社会的責任への取り組み

当社グループは、従前より社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業活動全般におきまして企業の社会的責任(C S R)を果たしてきております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底、品質保証体制の確立、環境保全活動の推進等のC S R活動を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ全社に徹底してまいります。

品質保証につきましては、安全・安心な製品をお届けするために食品安全に加え、食品防御（フードディフェンス）を強化しております。また、消費者の皆様意識や社会の潮流を見極め、備えるべき事項や対策を適時、適切に指示する役割を担うCR室が、消費者の皆様の声や消費者行政関連の情報を積極的に収集し、消費者の皆様への対応の充実を図っております。さらには、小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給を確保するために、BCP（事業継続計画）により災害等への備え等も拡充しております。

環境保全につきましては、省エネルギー、廃棄物の削減等、電力問題への対応を含め環境負荷の低減に積極的に取り組んでおります。

内部統制につきましては、金融商品取引法により求められる範囲を超え、当社グループ全体におきまして広く内部統制システムの再構築を行い、専任組織によるモニタリングを実施するとともに引き続きその維持、改善に努めております。

さらに、当社グループは社会の一員として、広く社会貢献活動に取り組み、震災被災地の復興支援、「製粉ミュージアム」による地域観光資源や教育資産としての地域貢献、WFP（国連世界食糧計画）活動支援等も行っております。

当社グループはこのような企業の社会的責任への取組みを今後とも継続してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSの任意適用について、財務情報の国際的な比較可能性や適用による影響を考慮しつつ、諸情勢も踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,584	61,665
受取手形及び売掛金	74,688	72,871
有価証券	25,565	13,790
たな卸資産	※1 76,268	※1 72,038
繰延税金資産	5,274	5,127
その他	5,630	8,115
貸倒引当金	△208	△210
流動資産合計	229,804	233,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3,※5 54,001	※2,※3,※5 56,657
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3,※5 40,602	※2,※3,※5 43,079
土地	※5 40,497	※5 42,152
建設仮勘定	9,552	※3 5,222
その他(純額)	※2,※5 4,048	※2,※5 4,227
有形固定資産合計	148,702	151,339
無形固定資産		
のれん	10,355	8,610
その他	11,273	9,879
無形固定資産合計	21,629	18,489
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 143,288	※4 140,347
退職給付に係る資産	30	214
繰延税金資産	3,118	3,841
その他	※4 2,863	※4 2,798
貸倒引当金	△129	△124
投資その他の資産合計	149,170	147,077
固定資産合計	319,503	316,907
資産合計	549,307	550,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,561	51,348
短期借入金	※5 17,175	※5 15,219
未払法人税等	3,157	5,227
未払費用	17,042	18,534
その他	17,303	16,472
流動負債合計	112,240	106,802
固定負債		
長期借入金	3,874	4,386
繰延税金負債	24,837	22,621
修繕引当金	1,473	1,480
退職給付に係る負債	21,421	21,892
長期預り金	5,589	5,385
その他	1,154	1,250
固定負債合計	58,351	57,017
負債合計	170,592	163,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	9,571	12,834
利益剰余金	275,194	281,324
自己株式	△2,659	△2,289
株主資本合計	299,224	308,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,298	55,974
繰延ヘッジ損益	118	△301
為替換算調整勘定	11,911	9,859
退職給付に係る調整累計額	△1,471	△1,144
その他の包括利益累計額合計	67,857	64,387
新株予約権	179	147
非支配株主持分	11,454	12,962
純資産合計	378,715	386,485
負債純資産合計	549,307	550,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	526,144	556,701
売上原価	377,729	402,218
売上総利益	148,414	154,483
販売費及び一般管理費	127,937	130,713
営業利益	20,476	23,769
営業外収益		
受取利息	203	201
受取配当金	1,905	2,303
持分法による投資利益	2,104	1,446
受取賃貸料	328	308
その他	845	355
営業外収益合計	5,388	4,615
営業外費用		
支払利息	179	172
その他	140	113
営業外費用合計	320	285
経常利益	25,544	28,099
特別利益		
固定資産売却益	950	113
投資有価証券売却益	67	7
投資有価証券清算益	161	—
その他	44	—
特別利益合計	1,223	121
特別損失		
固定資産除却損	548	757
訴訟和解金	※1 732	—
その他	59	—
特別損失合計	1,340	757
税金等調整前当期純利益	25,427	27,462
法人税、住民税及び事業税	6,871	8,496
法人税等調整額	1,684	534
法人税等合計	8,555	9,031
当期純利益	16,871	18,431
非支配株主に帰属する当期純利益	835	869
親会社株主に帰属する当期純利益	16,036	17,561

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	16,871	18,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,990	△1,290
繰延ヘッジ損益	96	△365
為替換算調整勘定	8,425	△2,764
退職給付に係る調整額	329	303
持分法適用会社に対する持分相当額	273	△174
その他の包括利益合計	※1 34,116	※1 △4,290
包括利益	50,988	14,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,213	14,092
非支配株主に係る包括利益	1,774	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,483	266,581	△3,088	290,094
会計方針の変更による累積的影響額			△1,950		△1,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	9,483	264,630	△3,088	288,144
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益			16,036		16,036
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		87		448	536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	87	10,563	428	11,080
当期末残高	17,117	9,571	275,194	△2,659	299,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	334,092
会計方針の変更による累積的影響額								△1,950
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,253	21	4,237	△1,831	34,680	260	9,057	332,141
当期変動額								
剰余金の配当								△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益								16,036
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,045	97	7,674	359	33,177	△80	2,397	35,494
当期変動額合計	25,045	97	7,674	359	33,177	△80	2,397	46,574
当期末残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	378,715

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,117	9,571	275,194	△2,659	299,224
会計方針の変更による累積的影響額		3,173	△4,196		△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,117	12,744	270,997	△2,659	298,200
当期変動額					
剰余金の配当			△7,235		△7,235
親会社株主に帰属する当期純利益			17,561		17,561
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		80		375	456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	90	10,326	369	10,786
当期末残高	17,117	12,834	281,324	△2,289	308,987

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	378,715
会計方針の変更による累積的影響額								△1,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,298	118	11,911	△1,471	67,857	179	11,454	377,692
当期変動額								
剰余金の配当								△7,235
親会社株主に帰属する当期純利益								17,561
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,324	△420	△2,052	327	△3,469	△32	1,508	△1,993
当期変動額合計	△1,324	△420	△2,052	327	△3,469	△32	1,508	8,792
当期末残高	55,974	△301	9,859	△1,144	64,387	147	12,962	386,485

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,427	27,462
減価償却費	14,747	16,816
のれん償却額	990	1,157
訴訟和解金	732	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△238	100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△183
受取利息及び受取配当金	△2,108	△2,505
支払利息	179	172
持分法による投資損益 (△は益)	△2,104	△1,446
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,955	3,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,336	3,828
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,941	△7,992
その他	209	△527
小計	31,385	39,993
利息及び配当金の受取額	2,271	3,244
利息の支払額	△184	△192
訴訟和解金の支払額	△732	-
法人税等の支払額	△7,633	△7,205
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,107</b>	<b>35,839</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△21,342	△10,804
定期預金の払戻による収入	14,533	16,326
有価証券の取得による支出	△4,382	△2,109
有価証券の売却による収入	8,400	2,166
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,009	△15,534
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,314	△161
投資有価証券の取得による支出	△1,147	△229
投資有価証券の売却による収入	147	32
関係会社株式の取得による支出	△62	△164
事業譲受による支出	※2 △22,187	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※3 △1,733
その他	99	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△43,636</b>	<b>△12,201</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,179	60
短期借入金の返済による支出	△2,184	△3,599
長期借入れによる収入	950	1,130
長期借入金の返済による支出	△2	-
自己株式の売却による収入	536	456
自己株式の取得による支出	△20	△6
配当金の支払額	△5,472	△7,235
その他	345	△253
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,331</b>	<b>△9,446</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,788	13,062
現金及び現金同等物の期首残高	72,685	59,897
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,897	※1 72,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社……48社

- ・主要会社名：日清製粉㈱、Miller Milling Company, LLC、Champion Flour Milling Ltd.、日清フーズ㈱、日清製粉プレミックス㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、㈱NBCメッシュテック
- ・子会社のうち㈱日清経営技術センター他は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 連結の範囲の異動状況

- ・㈱ジョイアス・フーズは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社……10社（非連結子会社1社、関連会社9社）

- ・主要会社名：日清丸紅飼料㈱、トオカツフーズ㈱、日本ロジテム㈱
- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	決算日
Rogers Foods Ltd.	1月31日
Thai Nisshin Seifun Co., Ltd. 他19社	12月31日

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……製品：小麦粉、ふすまについては主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の製品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原料：主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）…当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
在外連結子会社は主として定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員及び既退職の年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（主として15年）による定額法により按分した額を、主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプションの買建取引）

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後、主に10年で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と  
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、  
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し  
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表  
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、  
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡  
及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,252百万円減少し、資本剰余金が3,173百万円増加するととも  
に、利益剰余金が4,196百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却  
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴  
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係  
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の  
期首残高は3,173百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は4,196百万円減少しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平  
成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税  
率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実  
効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29  
年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する  
連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が892百万  
円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が373百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	27,903百万円	27,547百万円
仕掛品	4,614	4,601
原材料及び貯蔵品	43,749	39,890

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	258,809百万円	266,506百万円

3 国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当連結会計年度取得の有形固定資産の 圧縮記帳額	－百万円	29百万円
有形固定資産の圧縮記帳累計額	368	351

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	26,170百万円	26,827百万円
その他	180	173
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(180百万円)	(173百万円)

5 担保資産

担保資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,134百万円	1,097百万円
機械装置及び運搬具	489	507
投資有価証券(注)	5,324	－
その他	124	127
合計	7,072	1,733

担保付債務の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円

(注) 担保資産の投資有価証券は、関連会社の借入金6,600百万円を担保するため、物上保証(極度額3,000百万円)に供しているものであります。

(連結損益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 訴訟和解金

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社の米国子会社であるMiller Milling Company, LLC買収時の資産評価額に関連する訴訟において、和解が成立したことから、旧株主に支払った和解金等であります。

(連結包括利益計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,214百万円	△3,796百万円
組替調整額	△67	△2
税効果調整前	34,146	△3,798
税効果額	△9,155	2,508
その他有価証券評価差額金	24,990	△1,290
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	99	△467
組替調整額	42	△66
税効果調整前	142	△534
税効果額	△45	169
繰延ヘッジ損益	96	△365
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,425	△2,764
退職給付に係る調整額		
当期発生額	190	98
組替調整額	391	364
税効果調整前	581	463
税効果額	△251	△159
退職給付に係る調整額	329	303
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	273	△174
その他の包括利益合計	34,116	△4,290

(連結株主資本等変動計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	276,688	27,668	—	304,357
自己株式				
普通株式	3,264	320	486	3,098

(注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 27,668千株

3. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式分割による増加 301千株

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

4. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 0千株

ストック・オプションの権利行使による減少 485千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—				179
合 計			—				179

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,734百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成26年3月31日

④ 効力発生日 平成26年6月27日

平成26年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,737百万円

② 1株当たり配当額 10円

③ 基準日 平成26年9月30日

④ 効力発生日 平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 3,616百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 12円

④ 基準日 平成27年3月31日

⑤ 効力発生日 平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	304,357	—	—	304,357
自己株式				
普通株式	3,098	3	427	2,674

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

    単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

    単元未満株式の売却による減少 0千株

    ストック・オプションの権利行使による減少 427千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	—	147
	合 計		—	—	—	—	147

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,616百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成27年3月31日
- ④ 効力発生日 平成27年6月26日

平成27年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,619百万円
- ② 1株当たり配当額 12円
- ③ 基準日 平成27年9月30日
- ④ 効力発生日 平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 3,621百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 12円
- ④ 基準日 平成28年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	42,584百万円	61,665百万円
有価証券	25,565	13,790
計	68,150	75,455
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,157	△1,536
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△1,096	△959
現金及び現金同等物期末残高	59,897	72,960

2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

Miller Milling Company, LLCによる米国における製粉4工場の譲受により取得した資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額並びに事業譲受による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,427百万円
固定資産	12,827
のれん	4,932
事業譲受価額	22,187
現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	△22,187

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ジョイアス・フーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,204百万円
固定資産	4,839
のれん	683
流動負債	△3,660
固定負債	△1,433
非支配株主持分	△1,378
株式の取得価額	3,255
現金及び現金同等物	△1,521
株式取得のための支出	△1,733

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイアス・フーズ

事業の内容 調理麺等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中食・惣菜事業を成長分野の一つと位置付け、グループの主力事業に育てるべく取り組んでおります。平成24年12月にコンビニエンスストアを中心に弁当・おにぎり・惣菜等を供給しているトオカツフーズ㈱と資本提携を行いました。今般、中食・惣菜事業のより一層の拡大に資するものと判断し、トオカツフーズ㈱とともに本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

株式会社ジョイアス・フーズ

(6) 取得した議決権比率

65.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得及び株主割当増資引受により、当社が議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日である平成28年1月29日の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡による株式取得	現金及び預金	0百万円
株主割当増資引受による株式取得	現金及び預金	3,255
取得原価		3,255

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 129百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

683百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 4,204百万円

固定資産 4,839

資産合計 9,043

流動負債 3,660

固定負債 1,433

負債合計 5,094

(注) 資産の額には、上記5. (1) 「のれんの金額」は含めておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,056百万円
営業利益	289
経常利益	314
親会社株主に帰属する当期純利益	76

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント及びその他の事業は、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社が、製品・サービス別に区分した「製粉」「食品」、及びその他の事業ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

したがって、当社グループでは、「製粉」「食品」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

製粉……小麦粉、ふすま

食品……プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、  
製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	237,327	244,941	482,269	43,874	526,144	—	526,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,277	471	20,749	8,594	29,343	△29,343	—
計	257,605	245,413	503,018	52,469	555,487	△29,343	526,144
セグメント利益	7,611	9,728	17,340	3,540	20,880	△403	20,476
セグメント資産	208,559	161,982	370,542	68,172	438,715	110,592	549,307
その他の項目							
減価償却費	7,999	5,663	13,663	1,346	15,010	△262	14,747
持分法適用会社への 投資額	2,451	8,199	10,651	15,349	26,001	—	26,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,690	7,288	17,978	2,418	20,397	△501	19,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産（120,520百万円）等であり、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	262,463	246,703	509,166	47,534	556,701	—	556,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,465	464	18,929	5,838	24,768	△24,768	—
計	280,928	247,167	528,096	53,373	581,469	△24,768	556,701
セグメント利益	9,244	11,507	20,752	3,152	23,904	△134	23,769
セグメント資産	210,530	170,271	380,802	64,154	444,956	105,349	550,305
その他の項目							
減価償却費	9,358	6,231	15,590	1,525	17,115	△298	16,816
持分法適用会社への 投資額	2,577	8,579	11,157	15,330	26,487	—	26,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,507	6,540	14,047	1,500	15,548	△578	14,970

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エン  
ジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

セグメント資産の調整額は、全社資産(116,918百万円)等であり、主に余資運用資金(現金及び  
預金、有価証券)及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
441,378	51,043	33,722	526,144

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
116,467	20,752	11,483	148,702

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
447,266	74,303	35,131	556,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、分類しております。

※当連結会計年度において、「米国」の売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、「米国」の売上高は連結損益計算書の売上高の10%を超えておりませんが、比較情報として開示しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他の地域	合計
120,214	19,845	11,280	151,339

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	その他	合計
当期償却額	965	24	990
当期末残高	10,331	24	10,355

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	製粉	食品	その他	合計
当期償却額	1,133	—	24	1,157
当期末残高	7,926	683	—	8,610

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218円49銭	1,237円64銭
1株当たり当期純利益	53円28銭	58円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円22銭	58円15銭

(注) 1 平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	378,715	386,485
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,081	373,375
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	179	147
非支配株主持分	11,454	12,962
普通株式の発行済株式数(株)	304,357,891	304,357,891
普通株式の自己株式数(株)	3,098,077	2,674,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	301,259,814	301,683,585

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,036	17,561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,036	17,561
普通株式の期中平均株式数 (株)	300,996,604	301,478,316
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	302,093	520,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 平成20年6月26日 (新株予約権17個) (新株予約権60個)</li> <li>株主総会の決議日 平成26年6月26日 (新株予約権96個) (新株予約権211個)</li> <li>・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ(株) B種優先株式 (発行済株式数54,275株)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権 株主総会の決議日 平成27年6月25日 (新株予約権111個) (新株予約権215個)</li> <li>・持分法適用関連会社の 発行する優先株式 トオカツフーズ(株) B種優先株式 (発行済株式数54,275株)</li> </ul>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 役員の異動（平成28年6月28日付）

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員異動

該当事項はありません。

### （3）執行役員の異動

新任執行役員

執行役員

滝原賢二

\* 上記の人事異動につきましては、平成28年4月25日に発表しております。

以 上